

公益財団法人北九州国際技術協力協会

KITTA ニュース

KITTA

Kitakyushu
International
Techno-cooperative
Association

July
2024

No. 59



CONTENTS

理事長あいさつ	P2
2023年度実績と2024年度計画	P3
2023年度の研修実績	P4
研修部トピックス	P6

技術協力部トピックス	P8
帰国研修員近況レポート	P10
研修修了後の海外研修員	P11
退任・就任あいさつ&人事異動	P12

今年もすでに半分が過ぎました。思い返せば、コロナの悪夢を少しずつ過去のものにしつつあった中で、元日の能登半島地震に始まり、それに関連した飛行機事故、地元の北九州では昨年に続いて大規模な火災が発生するなど、何かと騒々しく、将来への不安を掻き立てる年の始まりだったと思います。自然災害はやむをえませんが、人間の行動において、一瞬の勘違いや油断による災害や事故を防ぐことの難しさを改めて思い知らされた年の始まりでした。

昨年度は初めてコロナの影響もなく、海外との往来に制約のない1年となりました。KITAにとっては通常運転に戻ったわけですが、海外研修などは全て従来の来日研修となり、来日した研修員への対応などの負荷も過去2年に比べて大幅に増加しました。



北九州国際技術協力協会
理事長 山本 郁也

KITAメンバーも入れ替わっており心配しましたが、関係者の皆さんの協力もあり、大きなトラブルもなく使命を全うすることができました。改めて感謝申し上げます。

世間のニュースを見ていますと、最近特に足下の状況をコロナ前と比較して表現するのを目にすることがあります。日く、「売り上げがコロナ前と同じ水準に戻った」、「来日外国人の数がコロナ前を上回った」等々。KITAの運営状況を同じように表現しますと、「昨年度はコロナ前の8割程度の事業規模に留まった」ということになるかと思います。原因を簡単に分析しますと、研修事業については、私たちが受け持っている短期研修から留学等の長期研修に移行しつつあるという時代の変化、技術協力事業についてはコロナ下での事実上の活動停止の影響が尾を引いた結果と考えられます。このような現状を踏まえた今年度の活動ではありますが、海外研修事業は、昨年度に比べて若干の減少は避けられませんが、積極的にIT技術等の最新テーマへの挑戦も考えていきます。技術協力事業につきましては、昨年に引き続きKITA自身が実施団体になる案件はないものの、北九州市とも協力して新たな案件発掘に注力していきたいと思いますので、今後ともKITAの種々の活動に対しますご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

2023年度実績と2024年度計画

事務局

事務局長 小田原 博

2023年度は新型コロナウイルス感染症による出入国制限が撤廃され、研修事業、技術協力事業とも3年ぶりに通常の活動に戻りました。一方、研修事業はJICAによる直接実施や応募者少数による中止により、予算30コースに対し26コースに減少、技術協力事業の予算外の新規案件の実施もありましたが、KITAの経常収益は予算に比べ5百万円減の161百万円となりました。経常増減は各部門の

経費の削減努力等により、予算に対し7百万円改善し、5百万円の赤字にとどまりました。

2024年度予算は研修事業のコース数が更に減少して23コース、技術協力事業も大型プロジェクトの終了等もあり、前年実績に対し経常収益は14百万円減の147百万円、経常増減は9百万円悪化の14百万円の赤字と厳しい予算となりました。



研 修 部

研修部長 北村 隆

2023年度は、コロナ感染流行に伴う渡航規制が解除されたことにより、全ての研修を来日で行うことができました。現地訪問及び現場での実習や体験が可能となったことに加え、集団での討論や発表ができるようになり、本来の研修の狙いを達成することができました。26の研修コースに対し、最終的に83ヶ国から200名の研修員が参加しました。



- 特定分野
- 地理的に集中
- 競争・協力
- 共通性・補完性

一方で、環境関連の一部や職業訓練などのコースが廃止され、研修規模の縮小という課題に直面しています。

また、2023年度は新しく「産業クラスター・アプローチによる地域産業振興」コースが始まりました。集積した地域産業を事業者の協力や連携に加えて、国・地方自治体や大学などの支援で更なる振興に取り組む手法と日本における多岐にわたる産業界での協力と連携の事例を学んでもらいました。

2024年度は、23の研修コースを実施する予定です。IoT、AIを活用したビジネス革新などのDX関連や水素、太陽光発電などの新エネルギーに関するテーマが柱となってきています。

産業クラスター概念図

技術協力部

技術協力部長 青柳 祐治

2023年度は、大型案件(カンボジア草の根技術協力事業、マレーシア及びベトナムにおける普及実証事業)が終了したこと、加えてJICAの運営方針変更(草の根技術協力事業に対する自治体からの同一年度申請件数絞り込み、中小企業海外展開支援事業の支援方式変更)の影響もあり、実行案件が少なくなり非常に厳しい事業環境でした。

2024年度も引き続き厳しい事業環境が続きますが、

下表のとおり、環境省環境調査研修所の北九州地区における研修や技術協力に伴う訪日研修など、多くの国内研修対応を計画しています。また、表記載の各技術協力案件に対して専門技術者派遣という形で協力していきます。加えて、「北九州市の姉妹都市であるハイフォン市への廃棄物処理に関する包括的技術協力案件」の具現化に向けてアジアカーボンニュートラルセンターと協働で取り組んでいく予定です。

区分	2024年度実施予定案件
研修・セミナー	北九州市メンテナンス技術研究会活動(予知保全研究会、要素技術セミナー開催)
	環境省環境調査研修所研修 (日中韓3か国合同環境研修、廃棄物・リサイクル専攻別研修、国際環境協力基本研修)
	オマーン国環境庁職員向け廃棄物管理訪日研修
	MOJCBビジネスコース修了生向け日本企業実務及び現地講師研修
技術協力・指導	フィリピン・ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築支援 (JICA草の根技術協力事業)【専門技術者派遣、訪日研修対応】
	マレーシア・マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデル構築支援 (JICA草の根技術協力事業)【専門技術者派遣、訪日研修対応】
	タイ・ウボンラチャタニ県におけるJCM案件化調査【専門技術者派遣】
	ベトナム・ハイフォン市への廃棄物処理に関する包括的技術協力【地球環境基金助成金への応募】
コンサルティング、 地元企業支援	フィリピン・ダバオ市廃棄物発電整備計画(対フィリピン無償資金援助事業)【専門技術者派遣】
	ベトナム・バリアブントウ省環境配慮型、及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力向上プロジェクト (JICA技術協力プロジェクト)【専門技術者派遣、訪日研修対応】
	北九州市内企業の海外ビジネス展開支援(ベトナム・ハイフォン市での商談会開催)

2023年度 JICA研修コース実績一覧

No.	コース名	区分	参加 国数	研修 員数	コース リーダー	2023年												2024年		
						4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
Ⅰ 環境管理																				
1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	課題別	8	8	指輪 勤															
2	コンポスト事業運営	課題別	5	5	山下俊郎															
Ⅱ 水資源・処理																				
1	ベトナム下水道経営研修(A)(越語)	国別	1	7	貴戸 東															
2	地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理(A)	課題別	6	6	緒方信一															
3	地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理(B)	課題別	5	6	緒方信一															
4	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	課題別	4	4	原口清史															
Ⅲ 生産技術・地場産業活性化																				
1	産業クラスター・アプローチによる地域産業振興(B)(西語)	課題別	7	7	室屋行宏															
2	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(C)(西語)	課題別	4	4	窪田琢也															
3	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)(西語)	課題別	6	6	有竹岩夫															
4	品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(A)	課題別	6	9	鳥飼久敏															
5	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成	課題別	12	12	古賀義啓															
6	起業家育成・スタートアップエコシステム形成促進(A)	課題別	8	9	中島康紀															
7	起業家育成・スタートアップエコシステム形成促進(B)	課題別	9	9	森岡達弥															
8	IoT、AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新	課題別	9	9	中島康紀															
9	エチオピア スタートアップエコシステム能力強化	国別	1	15	中島康紀															
Ⅳ 省・新エネルギー																				
1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	課題別	5	5	森永 郁															
2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)(露語)	課題別	6	7	窪田琢也															
3	再生可能エネルギー導入計画－太陽光発電を例として－(A)	課題別	7	7	森永 郁															
4	再生可能エネルギー導入計画－太陽光発電を例として－(B)	課題別	7	7	中村 博															
5	再生可能エネルギー導入計画－太陽光発電を例として－(C)	課題別	6	6	古賀義啓															
6	水素エネルギー利用の推進(B)－CO2フリー社会に向けたエネルギー政策	課題別	7	8	俵 洋一															
7	セルビア 再生可能エネルギーの大量導入に備えた電力系統安定化(セルビア語)	国別	1	11	中村 博															
8	青年研修 再生可能エネルギー(C)(仏語)	青年研修	8	12	山下幸介															
Ⅴ 保健衛生・都市開発・他																				
1	食品安全行政	課題別	8	8	山下幸介															
2	持続的な都市開発のための都市経営(A)	課題別	6	6	山根 信															
3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(西語)	課題別	7	7	高崎義則															

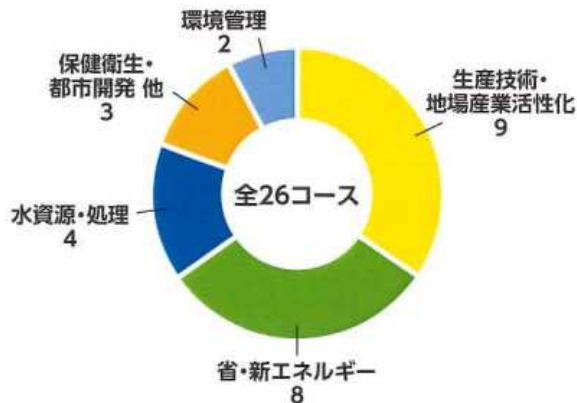
・研修期間中の使用言語は基本的に英語ですが、それ以外の場合はコース名の後に括弧書きで示された通りです。

・全26コースは全て来日研修で、70%に相当する18コースが下半期に実施されました。

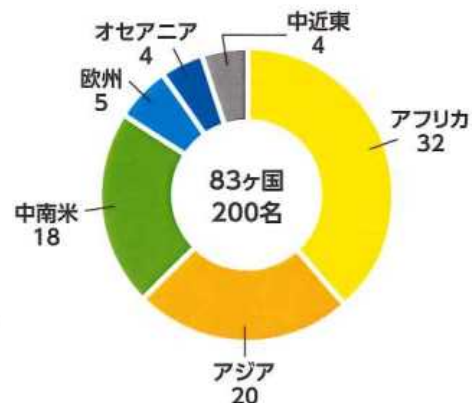
・計26コースの区分内訳は、課題別研修22コース、国別研修3コース、青年研修1コース

< 2023年度 分野別、参加地域別のJICA受入れ研修員統計データ >

2023年度 研修コース数実績



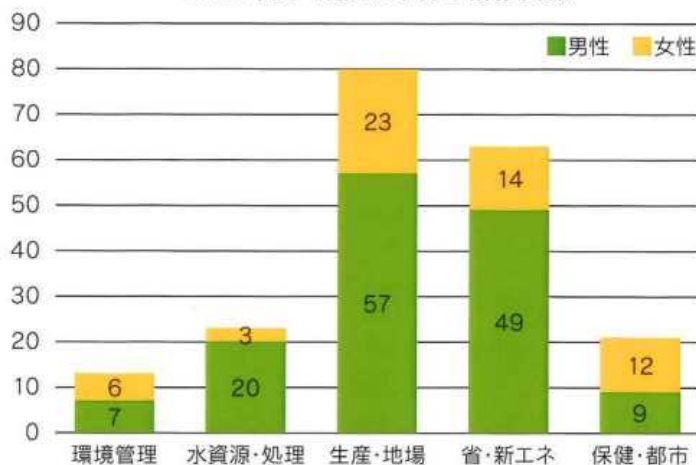
2023年度 世界地域別の参加国数



参加研修員数は2022年度と同様の200名でしたが、参加国数は2022年度71ヶ国から大幅に増加して83ヶ国となりました。

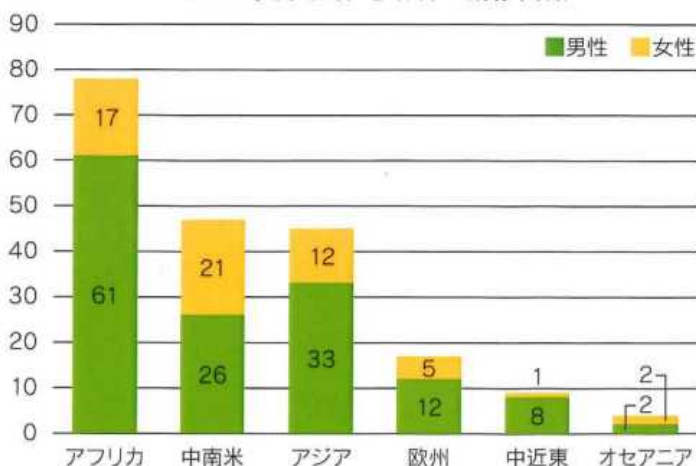
主な理由は、アフリカからの参加国数が2022年度21ヶ国から32ヶ国に急増したことによります。

2023年度 研修分野別の研修員数



2022年度は省・新エネルギー分野への参加が最多でしたが、2023年度は地域産業活性化、起業家育成などをテーマとしたコースへの参加が最多となりました。この分野への参加国はアフリカと中南米で占められています。

2023年度 世界地域別の研修員数



2022年度は中央アジア諸国を筆頭にアジア地域からの参加者が最多で、全体の41%を占めていましたが、2023年度はアフリカからの参加者が最多となり、全体の39%を占める結果となりました。

水資源問題は世界共通の課題であることを実感

研修コース名: 地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理研修(A)(B)

研修期間: 2023年09月13日～10月06日(Aコース) コースリーダー 緒方 信一
2023年11月15日～12月08日(Bコース)

研修はAとBの2コースに分かれ、Aはアジア諸国から、Bは中東、アフリカ諸国からそれぞれ6名が参加しました。Aの参加国は多雨による河川の氾濫、逆にBの参加国は雨が降らず渇水、地下水の枯渇が問題で、同じ研修でも議論の中身が全く異なるという水問題特有の現象が顕著になりました。難解な統合水資源管理を理解してもらうため、まずは研修員自身が抱える身近な業務上の課題を解決するための方策を模索しながら研修を進めていく内に理解が進むというKITA流の課題解決法を活用しました。講義は難しく且つ幅広い分野に渡るため、研修員は大変でしたが、毎回多くの質問が飛び出し、講師の方々もそれに応えていただき、充実した時間が過ぎました。

研修期間を通して気掛かりなのは、宗教上の制限がある研修員の食事で、現場視察や研修旅行中の食事は悩みの種でした。その中で、全員が安心できるハラル対応のインド料理店での昼食会では、アラビア語も飛び交い、笑顔で大いに盛り上がりました。ただ、私よりも辛いのが苦手な人がいたのは少々驚きでした。研修旅行最後の熊本市水前寺成趣園では湧水を活かした日本庭園を満喫、ぎこちない2礼2拍手1礼での神社参拝、なかでも泉水の鯉や鳩への餌やりにはしゃぐ姿に、平和な日本と

は裏腹に帰国後の彼らを待つ日常が頭をよぎりました。

気候変動は水資源問題に大きな影響を及ぼしますが、温暖化が引き起こす変化に対するレジリエンス(回復力)とミティゲーション(回避、軽減)が求められています。自然災害国の日本が辿ってきた様々な経験と対応が全て正しい訳ではありませんが、その中から自国に相応しいものを取り入れて、水問題に対処して欲しいと願う次第です。



大分県日田市の松原ダムにて

＝ 閉講式 研修員代表スピーチ ＝



■閉講式
2023年12月8日
■研修受入れ期間
2023/11/15～2023/12/08
■代表スピーチ
Ms. EL HALI Chaymae
(モロッコから参加)

JICA並びにKITAの皆様には研修の機会をいただき、心より感謝申し上げます。特にJICAオフィサー、KITAコースリーダー、コーディネーター、JICA職員の皆様には大変お世話になりました。彼らは格別な優しさで温かさを私たちにこのセンターの中でくつろがせ、私たちの名前を覚え、常に笑顔で私たちの懸念に対処してくれました。

私たちは異なる国から異なる文化と経歴をもって来ましたが、この研修で学び、たとえ小さなことでも、自国で変化を起こしたいという意志を持って日本にきました。私たちは、統合水資源管理が何であるかについて異なる期待と理解をもって来ましたが、今ではそれが何を意味するのか、そしてそれをどのように実行するかを学びました。私たちは自国が直面している水問題に取り組み、統合水資源管理の考えを適用するために、今回学んだことを必ず活用していきます。

このコースでは、技術的な学習だけでなく、日本の社会的価値観に触れる機会がありました。日本人の礼儀正

しさ、敬意、時間厳守、清潔さ、そして物事を整頓しようとする真剣さに私たちは刺激を受けました。私たちは日本を全ての模範と考えてきましたが、その考えは人々の行動によって証明されました。

最後に、知らぬ間にこのプログラムに参加していた方に、この謝辞を捧げたいと思います。彼のアイデアと、困っている人々の生活を改善するための彼の献身は、人生で本当に大切な教訓を私たちに与えてくれました。私はいつも彼の言葉を覚えています。“希望の灯をともし” 中村哲先生、私たちを善良な人間に育ててくださりありがとうございます。どうか安らかに眠りください。夕陽の国モロッコから日出ずる国に感謝。



中村哲先生のモニュメント前にて

実習・演習主体の変化に富んだコースで研鑽

研修コース名:産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成

研修期間:2023年8月23日~10月16日

コースリーダー 古賀 義啓

このコースは大学や職業訓練学校の教員を対象に、実践的な指導能力を向上させ、教育と現場技術の格差解消の課題を解決できる人材の育成を目的としています。今回は4年ぶりの来日研修で、コースリーダー歴2年目の私にとっては初の来日研修担当でした。研修員はアジア、中東、アフリカの12ヶ国12名で、過去の人数4~8名と比べて大幅に増えました。来日研修では物理的な準備や移動の手配など、遠隔研修と比べて研修負担はかなり大きくなったものの、それ以上に研修効果が大きく、交流できた喜びも計り知れないものがありました。

このコースの特徴は実習や演習が多い点で、大学や企業の実習設備を利用させていただきました。講義・実習や見学受け入れなど、研修を快く引き受けてくださった皆さまには改めて感謝します。それにより、例えば「組み込み型マイコン実習」ではロボットカーを組み立て、ソフトウェアで動作させる体験をしますが、全員無事に完成して動作させることができ、ものづくりの感動を味わってもらいました。

また研修員が各自持参したノートPCにシミュレーターソフトをインストールして演習する科目もあり、具体的にはMatlab、Psim、LTspice、Logisim等のソフトウェアを使用して制御理論、電子回路、論理回路等の演習を

実施しました。コロナ禍で実習が出来なくなった際に、遠隔研修用に採用したシミュレータもありますが、コロナ禍が収束した現在でも、安価で効果的な学習方法として活用しています。研修期間中、大きな熱意をもって学んできた研修員の皆さんには心から敬服しており、今後の活躍やアクションプランの実現を期待しています。



電気回路基礎実習

＝ 閉講式 研修員代表スピーチ ＝



■閉講式
2023年10月16日
■研修受入れ期間
2023/08/23~2023/10/16
■代表スピーチ
Mr. AHMED AHMED Hassan
Abdelmalek Mahmoud
(エジプトより参加)

私はアジア及びアフリカからの研修員12名を代表し、この貴重な経験をさせていただいたことに深く感謝申し上げます。到着以来、私たちは両手を広げて抱きしめられ、日本人の真の温かさと寛大さは私たちの心に忘れられない思い出として刻み込まれました。また、この国の文化の豊かさ、息を呑むような美しさ、そして絶え間ない優しさは、私たちにとって忘れられない思い出となりました。

今回の研修プログラムはとても良く整理されており、資料も十分に準備され、我々のニーズを満たすように調整されていました。私たちは、揺るぎない熱意を持って専門知識と経験を共有してくれた講師の方々のたゆまぬ献身に感謝します。そしてJICAオフィサー、KITAコースリーダー、コーディネーターそしてJICA職員の皆様には特別に感謝します。

私たちは、それぞれが国や機関を代表する12人の個人としてこの研修に参加した訳ですが、皆様のサポートにより、私たちは共通のビジョンを持つまとまりのある

チームに変身しました。私たちは、JICA-KITA卒業生として、ここで得た知識や経験をそれぞれの国、研究機関、学生に還元することが大きな責務であると認識しています。これにより、我々は、我々の国の発展と進歩に貢献し、全ての人にとってより明るい未来を築くことができます。

最後に、この研修プログラムを終えるにあたり、私たちは国境を越えて豊富な知識、新しい視点、友情を持ち帰ります。我々は、我々の国の成長に貢献し、変革の使者としての役割を果たす取り組みをします。この旅を実現してくれた全ての人に心から感謝します。



PLCプログラミング実習

身の丈に合ったアフリカの再生可能エネルギー

研修コース名: 青年研修 再生可能エネルギー C

研修期間: 2024年1月24日~2月8日

コースリーダー 山下 幸介

研修員はアフリカ8ヶ国からの12名で、大半が国の電力・エネルギー公社の管理職であり、国の安全保障の要であるエネルギー戦略を担っているという自負が感じられました。ただ、各国の事情は様々であり、例えば、エネルギー資源が豊富でも、それを温存させながら再生可能エネルギーを導入しようとする国、エネルギー資源があっても自国でうまく活用できない国、水資源が豊富でもダムを建設する資金が無い国、豊富な天然資源を持ちながらも内戦で消耗して水力発電所を増設できずに電化率が極めて低い国、地熱発電のポテンシャルはあるが長年放置されてきた国などです。

研修は、様々な再生可能エネルギーについて、広く浅く幅広い講義や視察から構成されていますが、参加メンバーは年齢差や技術的な理解度の差が大きく、中には専らマネジメントを行っているベテランや専門技術を深めたベテランもいて、興味や質問の程度は個々の経歴により様々で、講師に対する傾聴態度に大きなばらつきがありました。それでも、次第に相互の理解も進んでくると和気藹々の雰囲気となり、最終のアクションプラン発表も各国の実情に合わせたプランを出してきてひと安心しました。例えば、地熱資源を持つ国の発表では、別府での視察にヒントを得て、温泉を利用した小型バイナリー

発電と温泉リゾートを組み合わせた案を計画していました。水資源の豊富な国の発表では、未電化の地方の村に小水力発電を設置して、電灯及び村の特産物を加工する設備を導入するといった身の丈に合った実行可能な発表でした。今後、皆さんが自国の実情に見合ったアクションを展開して活躍することを期待する次第です。



みやま市バイオマスセンターにて

タイ王国ウボンラチャタニ県における都市ごみの適正管理支援業務 (2023年度CLAIR事業)

技術協力部 部長専門員 高倉 弘二

北九州市は、UNEP(国際連合環境計画)と2019年に「プラスチックごみ対策に係るパートナーシップ・フレームワーク」を締結し、その一環として、KITAはタイ王国の県天然資源環境局及びウボンラチャタニ・ラチャバット大学をカウンターパートとして、2023年度CLAIR事業「タイ王国ウボンラチャタニ県における都市ごみの適正管理支援業務」を実施し、都市ごみの適正管理に係わる新たな知見・知識を得るとともに課題解決の方向性を示しました。

- ①既存の都市部と地方の連携を地域循環共生圏としてブラッシュアップ(資源ごみ、リペア用部品・リユース品+有機ごみ)
- ②現状のごみの4分別の確実な実施
- ③廃プラスチック類の油化回収の可能性
- ④埋立処分場の適正管理
- ⑤環境教育の継続によるごみ4分別の効果の拡大化

詳しくはKITAウェブサイトの特設コーナー「SDGs関連技術レポート」をご覧ください。

特に都市ごみの53%が生ごみであり、そのまま近郊都市で埋立処分されています。県の主要産業は農業であり、この生ごみを堆肥として活用すべく、農村部のヤンキノック副郡の農家の堆肥利用に係わるアンケート調査を実施しました。

当地域では持続可能な農業の実現を目指して積極的な堆肥の利用がなされており、施肥量を増やすことで「地力の増進」が期待されます。その反面、農家は堆肥を自家製造しているため入手量が限定的であり、また安価な堆肥を求めています(市場価格6,000THB/t程度に対し、相場観は2,000THB/t)。これらを解決するために、生ごみの堆肥化を通じた都市部と地方(農村部)が連携する「地域循環共生圏」の構築が期待されます。



ベトナム国バリアブントウ省 環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地 管理経営能力強化プロジェクト(その1)

技術協力部長 青柳 祐治

ベトナム国バリアブントウ省はベトナム南部に位置し、石油とガスの埋蔵量が豊富で、石油化学、機械、発電、肥料、鉄鋼等の産業に対して大規模な投資が行われています。

一方で、1年中海水浴が楽しめる海岸をはじめとした自然環境にも恵まれているため、産業発展と環境保護のバランスをとる政策を進めてきました。

同省では、2021年から2030年までの期間を対象とした社会経済開発基本計画を策定中であり、その目的として「環境に配慮した工業団地の設立の推進」が明記されています。

国レベルでは、「工業団地及び経済区域の管理に係る政令」(2018年政令82号)が公布され、2022年改正政令35号により、適切な環境対策(汚染源削減、循環型生産、脱炭素化)を実施している工業団地を「エコ工業団地」と認定する制度ができましたが、その認定についてのガイドラインは未だ策定されていません。

そこで今回のプロジェクトは、バリアブントウ省におけるガイドライン案を国に先駆けて作成し、2ヶ所の工業団地を対象としたパイロット事業を実施することにより、そのガイドラインがバリアブントウ省において制度化

されることを目的として2023年9月にスタートしました。

前述の政令35号では、エコ工業団地の認定条件として、「工業団地で少なくとも1つの産業共生を実施し、工業団地で産業共生に参加する企業は、適切な国際標準化機構(ISO)の基準に従って生産及び環境管理のためのシステムを適用しなければならない」とされています。

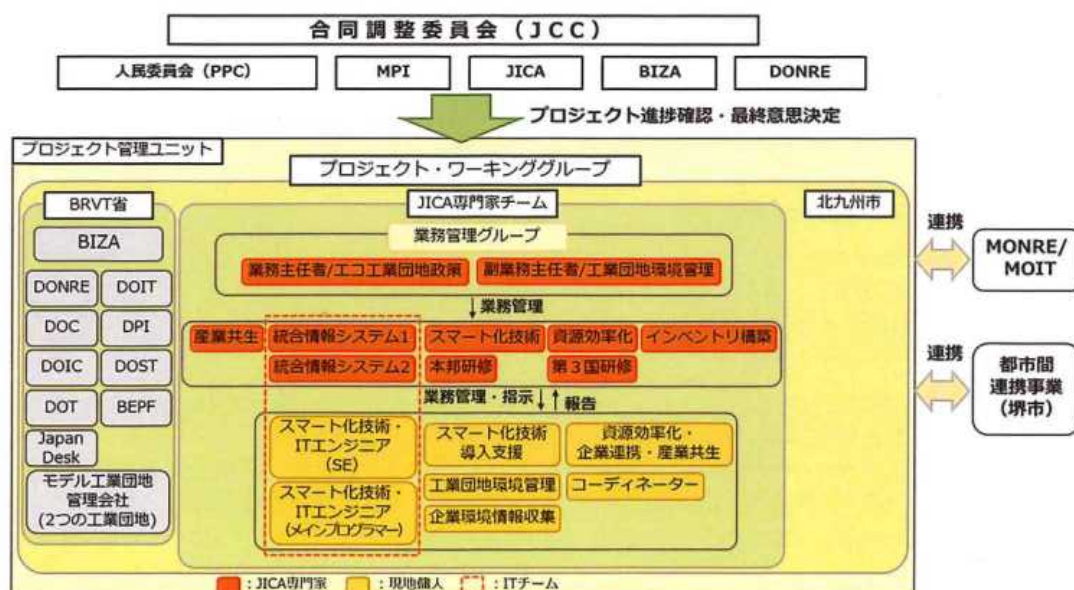
北九州市が産業共生とクリーナープロダクションの考え方をういてエコタウン事業を具現化していること、北九州市がハイフォン市でエコ工業団地支援を行っていることから、北九州市へ協力要請がなされるとともに、KITAから産業共生(北九州エコタウンのような企業間連携)の専門家として、この事業に参加し、現地でバリアブントウ省の機関や工業団地との協議や北九州エコタウンに関するセミナーを開くとともに、省政府担当者や工業団地関係者に対する2度の訪日研修を実施する予定です。



工業団地の全景



JCC(Joint Coordination Committee)開催風景(2024年4月25日)



出典:日本工営

プロジェクトの実施体制

■モンゴル

帰国研修員 Ms. Dorjgotov Sainjargal さん



研修コース 食品安全行政

研修期間 2023年9月20日～10月24日

2023年9月に開催された「食品安全行政」コースの研修（コースリーダー：山下幸介）に参加されたモンゴルの Ms. Dorjgotov Sainjargal さんから、近況活動についてのレポートをいただきました。

JICA&KITA 食品安全行政チームの皆様へ

皆さん並びにご家族の皆様がお元気でいらっしゃることを願っています。私にとって2023年は、試験所認定、JICA研修、修士課程研究、いくつかの団体との会合など、さまざまなイベントで忙しくしていました。2024年は、食品安全法の施行や検査機関の運営への参加について協力するため、省庁や商業部門などの食品関係者との会合が予定されています。更に、テレビ放送、ウェブサイト、フェイスブックなどのソーシャルメディアを通じて、国民の食品安全に対する意識を高めることにも積極的に取り組んでいきます。

日本での研修の帰国後、NRLFS (National Reference Laboratory for Food Safety) と JICA モンゴル同窓会は、「食の安全確保」と題したハイブリッドセミナーを2023年11月30日にオンライン（155名参加）で、12月1日にオンサイト（64名参加）で開催しました。

このセミナーの全般的な目的は、食品の安全性確保に責任を負う省庁（モンゴルの保健省、食糧・農業省、軽工業省）、地方自治体（地方および首都ウランバートルの保健検査官）、食品検査機関（地方および民間）、食品取扱業者、食品輸入業者のネットワークを強化し、関連する政府機関の活動調整、法律や基準、対策、管理の実施、及び学際的システムの強化を改善するためです。

＜セミナーの基本内容＞

- 食品安全に関する法律、規制及びその実施、検査体制及び分析
- 食品安全体制に関する試験所の責任
- 食品及びその加工品の衛生・安全指標、化学的基準
- サンプル受入れと指導の手順、及び試験所での技能試験プログラム
- 微生物検査における分析能力
- フードチェーンの内部統制の点検と実施の徹底
- 種子と植物検疫の衛生と安全指標、その分析
- 食品安全確保のための放射線技術の応用
- 分析の不確かさの測定
- 微生物学的手法による従来法及び装置分析
- 食品病原菌の分子生物学的分析

＜セミナーの対象者＞

この包括的なトレーニングは、あらゆるレベルの方を対象としています。食品安全に関する管理者、分析者、検査官、衛生管理者に加え、食品輸入業者、食品取扱業者、食品関連施設（特に学校給食生産者、小規模食品事業者等）に対して、食品と飼料の安全性に関する情報と助言の提供。

＜セミナー主催チームの簡単な紹介＞

本セミナーは、NRLFS のアナリストと JICA の食品安全システム分野の研修に参加した専門家の計8名により企画されました。

＜セミナーの研修成果＞

この研修は、公衆衛生を守るためのあらゆるレベルでの食品の品質と安全性を確保するための法律の施行、部門間システムの調整、及び管理措置を改善するための重要な研修と議論でした。

オンサイト及びオンライン・セミナーの実施後に参加者からフィードバックを得て、研修の成果を評価しました。参加者全体の95%が「良かった」と評価しました。また、このような研修は需要が高いため、頻繁に参加したいとの追加提案も提出されました。

最後になりましたが、KITA と JICA の活動に心から感謝致します。



セミナー会場の様子



セミナー後の集合写真1
(Sainjargalさんは前列の左から3人目)



セミナー後の集合写真2
(Sainjargalさんは右から4人目)

研修修了後の閉講式及びパーティーでの海外研修員

研修部 上野 和志

KITA が JICA 殿から受託している研修コースは、環境管理・水資源・行政、生産技術・地場産業活性化、省・新エネルギーなど多岐の分野に渡り、研修員は主にアジア、アフリカ、中南米地域の開発途上国の公官庁や企業団体に所属しており、日本で言うと中間～上級管理職の方が多いようです。

コロナ禍の影響で 2020 年から 2022 年までは来日が困難となり、遠隔研修が長らく実施されましたが、2022 年末以降に漸く来日研修が再開され、対面での研修が可能となりました。来日研修では、遠隔研修では得られなかった現場見学や実習体験に加え、異国の研修員同士の触れ合いや意見交換が可能となり、研修員の満足度を高めることができました。また、コースによっては、九州から関東や関西への移動も伴うため、新幹線乗車初体験に加え、週末の観光やショッピングを通して日本文化を肌で感じてもらうことは来日研修でしかできないことです。



修了証授与

閉講式では、修了証が授与された後に研修員代表による謝辞が述べられますが、共通していることは、JICA オフィサー、KITA コースリーダー、コーディネーター及び講師の方々への感謝の言葉は勿論のこと、加えて JICA 九州のフロントデスクの皆さんが研修員の名前を覚えて常に笑顔でお世話してくれたことに対する感謝の言葉です。特に日本人の礼儀正しさ、寛大さ、献身、時間厳守には感銘を受けたとの言葉が多く聞かれます。謝辞の最後には、各々の自国へ戻ったら、研修で得られた知識と経験を活かして自国の発展に尽力するという抱負が語られます。



研修員代表による謝辞

閉講式では皆さん正装で参加されますが、中には自国の華やかな民族衣装をまとうて参加される研修員もいて、とても印象的です。アフリカからの研修員の中には、民族衣装で参加してパーティーで踊りを披露する場面もあり、盛り上がり華を添えてくれています。また、閉講式では各研修員の出身国の大きな国旗が並べられているのですが、大きな自国の国旗と共に写真に納まる研修員の嬉しそうな姿がとても印象的です。自国の大きな国旗に触れる機会が殆どないからだと思いますが、分野毎に自国を代表して来日しているという想いも強いからだと思います。



自国の国旗と共に



パーティーでの食事

閉講式後のパーティーでは、JICA 九州内のレストランから様々な国の代表的な料理が提供されますが、アジア、中東、アフリカでは宗教上の理由で食事制限やアルコール制限があるため、出来る限り研修員の出身国に合わせた料理が提供されています。特に、ビーフとポークに制限が多く、チキンは概ね OK であることが多いようです。また、アルコール制限のことも考慮され、清涼飲料に加えてノンアルコールビールが提供されますが、これは日本特有らしく、珍しがる研修員もいます。ただ、「ノンアルコールならビールと言ってはいけない」とジョークを飛ばす研修員もいました。

パーティー後半では、研修の思い出を振り返るため、期間中に撮影された映像を放映するのですが、週末の観光地や食事の映像が流れると概ね研修員の皆さんは盛り上がりを見せます。研修期間が短く、且つ研修員数が少ないコースの場合、パーティーでの盛り上がりは今ひとつですが、逆に研修期間が長く、且つ研修員数が多いコースの場合、期間中に研修員同士が仲良くなっており、かなりの盛り上がりが見られます。特に中南米からの研修員で構成されるコースでは、食事やアルコールの制限もなく、且つ国民性なのでしょうが、本当に賑やかになります。

アフリカからの研修員による踊り



閉講式の翌日には殆どの研修員はそれぞれの自国に向けて帰途につきますが、中には別れを惜しんで感傷的に涙する研修員もいるようです。研修員の皆さんには、研修で学んだことを活かしてそれぞれの国の発展に寄与して欲しいと願う次第です。

技術協力部長退任のあいさつ

2014年4月1日に拝命しました技術協力部長を本年6月14日付で退任致しました。

振り返りますと、山あり谷ありでした。就任早々に新日鉄の電磁鋼板の技術漏洩問題の余波を受けて鉄鋼関連事業ができなくなり、環境関連の技術協力や地元企業の海外事業展開支援を柱とした業務に舵を切りました。タイミングよく、政府の地方創生施策の一環で環境省環境調査研修所研修の一部実施が北九州に誘致でき、その実行を任されました。当初は苦労しましたが現在では厚い信頼を受けるまでになり、ベースロードとなっています。

個人的には、意欲的な地元企業経営者の方々に出会い、JICAの海外事業展開支援業務に取り組んだのが一番の思い出です。コロナ禍による2年に及ぶ中断がありましたが、ベトナムハイフォン市への渡航回数は35回にもなり、現地でも多くの知己を得ることができました。充実した10年間でした。お世話になりました。今後の皆様のご活躍を祈念いたします。



麻原 伴治

技術協力部長就任のあいさつ

6月14日付で技術協力部長を拝命しました青柳です。

私は1981年に北九州市役所に採用され、その後2度のKITA出向や北九州エコタウン事業、大気汚染対策事業などの業務に携り、一昨年からKITA技術協力部に勤務しております。

この部署は、地元企業の海外展開支援を目的として、プロジェクト形成と実施、情報収集や研修員受入れ等を行っています。更に、KME(北九州メンテナンス技術研究会)では、市内企業に対しセミナーや部会活動を通じて設備保全技術者の育成、交流を図っています。

このように、皆様のご協力が不可欠な業務が主体となっています。今後もより一層のご支援賜りますようお願い申し上げます。



青柳 祐治

お疲れさまでした!

定年退職された皆様からメッセージ

原口 清史
コースリーダー

在籍期間 2007年2月～2024年3月

KITAでは17年間お世話になりました。その間世界のニーズの変化に呼応して研修コースの内容も変わってきたことを改めて痛切に感じます。今後はそれ以上にITや生成AIなどドラスチックな技術の進歩の中で世界は大きく変貌していくことでしょう。しかしながら、世界を見渡せば、まだ取り残されている多くの人々がいるのも事実です。「物づくりは人づくり」を信念に研修業務の意義を改めて問い直す時期かも知れません。

思い出の1コマ

「環境汚染管理」コースで
イラク研修員と共に(2014年)貴戸 東
コースリーダー

在籍期間 2009年6月～2024年3月

2009年に北九州市役所を定年退職した後、「大気汚染源管理コース」や「水質保全行政コース」のコースリーダーや「ケニアでの廃棄物の収集・運搬事業」への参加等、KITAで15年間お世話になりました。ケニアでの仕事で知り合った他の専門家の方々との交流は今も継続しています。在職中は、KITAの皆様及び講義や実習を担当していただいた講師の方々から多大なご支援をいただき大変有難うございました。皆様の今後のご活躍とご健康をお祈り申し上げます。

思い出の1コマ

「ケニアでの廃棄物の収集・運搬事業」
でのナイロビ出張(2014年)

KITA人事異動(2023年7月1日～2024年6月30日)

退 任

常務理事・技術協力部長	麻原 伴治(2024年 6月14日付)	研修部コースリーダー	原口 清史(2024年 3月31日付)
技術協力部	宮田 利勝(2023年 8月31日付)	研修部コースリーダー	室屋 行宏(2024年 3月31日付)
研修部コースリーダー	貴戸 東(2024年 3月31日付)	研修部コースリーダー	山下 俊郎(2024年 3月31日付)

新 任

研修部コースリーダー	森岡 達弥(2023年 7月 1日付)	研修部コースリーダー	八田 正樹(2024年 4月 1日付)
研修部コースリーダー	児玉 唯志(2023年 8月 1日付)	技術協力部	川岡 浩二(2024年 4月 1日付)
研修部コースリーダー	具島 昭(2024年 4月 1日付)		

KITAニュース

No.59(第59号)

2024年7月発行

発行:公益財団法人北九州国際技術協力協会

編集発行人:事務局長 小田原 博

〒805-0062 北九州市八幡東区平野一丁目1番1号 国際村交流センター4階

TEL 093-662-7171

FAX 093-662-7177

E-mail info@kita.or.jp

●右記Web site(KITAホームページ)には、KITAのご案内、活動、過去のKITAニュースなどを掲載していますのでご覧ください。

http://www.kita.or.jp/

KITA

